

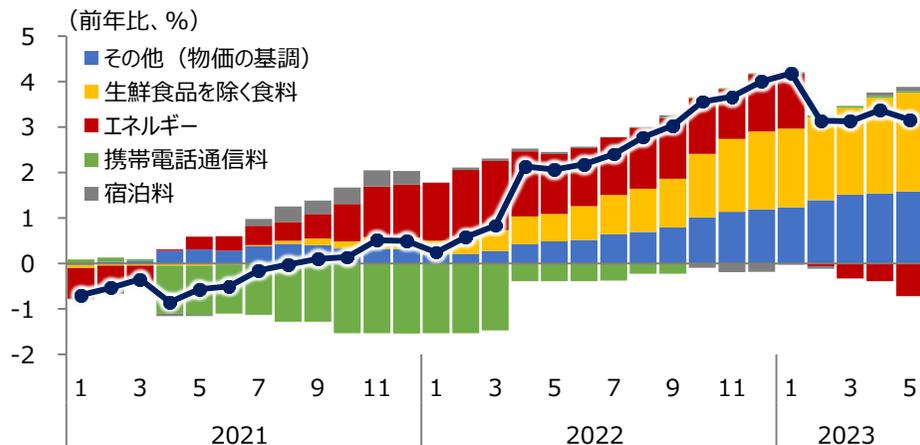
日本

消費者物価指数（2023年5月）

コア前年比は政策要因もあり低下、今後はサービス価格の動向に注目

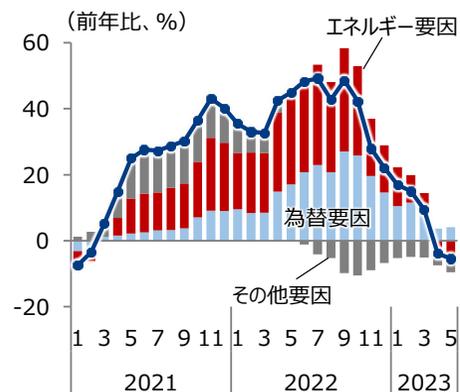
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 コアCPI



出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 輸入物価指数の要因分解



注：為替要因は契約通貨ベースと円ベースの乖離。エネルギー要因は石炭・石油・天然ガス。

出所：日本銀行「企業物価指数」より三菱総合研究所作成

3 家賃を除く一般サービス価格



注：一般サービスは、公共サービス（電気、水道、ガス、公立学校の授業料等）を除くサービス。図表は、民営家賃、持ち家の帰属家賃、通信料（携帯電話）を除くベース。消費税率引き上げの影響を除外。

出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+3.2%と、前月の同+3.4%から伸びが鈍化した（図表1）。
- 内訳をみると、電気代・都市ガス代抑制策が続くなか、再エネ賦課金の減額もあって、エネルギー（図表1 ■）のマイナス寄与が拡大。他方、生鮮食品を除く食料（図表1 ■）と、物価の基調的な伸びを示す「その他（図表1 ■）」はプラス寄与が拡大した。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、食料を筆頭に値上げの動きが広がるなかで、高めの伸びが続いている。コアCPIが前年比+3%を超えるのは9カ月連続となった。
- 先行きのコアCPIは、23年度後半にかけて、前年比+2%台前半にまで緩やかに低下していく見通しである。
- この背景には、輸入コスト増による物価上昇圧力が弱まっていることがある。輸入物価指数の前年比を要因分解すると、世界的な資源価格の上昇が一巡したことで、エネルギー要因の寄与がマイナスとなっていることがわかる（図表2）。また、為替要因のプラス寄与が縮小していることを踏まえると、食料についても、原材料価格上昇の一服で伸びが鈍化していくと見込まれる。
- もっとも、物価の基調的な伸びが高まるなかで、コアCPIが見通しよりも上振れる可能性に留意が必要だ。特に注目されるのが、サービス価格の動向である。
- 家賃を除く一般サービスの価格をみると、コロナ禍を受けた低下とその反動は一服したが、直近で前年比+3.0%にまで高まっている（図表3）。サービス事業者による電気代などの経費増の価格転嫁が一服すれば、これも緩やかに低下すると考えられるが、先行きは、賃上げによる人件費増の価格転嫁が進む可能性もある。サービス価格の上昇率は、当面、コロナ危機前の平均的な伸びを上回る推移が続くだろう。